

私立大学研究ブランディング事業

平成30年度の進捗状況

| | | | | | |
|--------------------|--|-------|------|------|-------|
| 学校法人番号 | 411001 | 学校法人名 | 永原学園 | | |
| 大学名 | 西九州大学 | | | | |
| 事業名 | 認知症予防推進プログラム～サクセスフル・エイジング プロジェクト in さが (SAPS)～ | | | | |
| 申請タイプ | タイプA | 支援期間 | 5年 | 収容定員 | 1852人 |
| 参画組織 | 健康栄養学部、健康福祉学部、リハビリテーション学部、子ども学部等 | | | | |
| 事業概要 | <p>本学は、医療・健康・福祉・教育・心理の総合大学として、三次(病気の進行)予防の現場に多くの人材を輩出してきた。本事業では、一次・二次予防に積極的に参画するために、Ⅰ認知症疑い者の早期発見研究、Ⅱ認知症予防早期対応研究、Ⅲ認知症の家族介護者への支援研究、Ⅳ地域支え合いシステム構築研究を遂行し、国の認知症初期集中支援事業を円滑に進めるために、各自治体と協業し独自の認知症予防推進システムの構築を図る。</p> | | | | |
| ①事業目的 | <p>本事業の目的は、「自宅生活を営む軽度認知症および認知症疑い」(以下「認知症疑い」という。)者とその家族介護者を対象とした認知症予防推進プログラムを開発・実施するために、4研究プロジェクト(Ⅰ.認知症疑い者の早期発見研究、Ⅱ.認知症予防早期対応研究、Ⅲ.認知症の家族や介護者への支援研究、Ⅳ.地域支え合いシステム構築研究)を推進することである。本事業につながる従前の主要実績(調査期間3年)は2点が挙げられる。(1)地域在住高齢者836名の心身機能調査により認知症疑い87名(10%)を早期発見し、受診や予防事業の紹介等につなげた。(2)学生主体型の地域での認知症予防活動を活用し、若年者と高齢者の交流(園芸活動等)によって通常の介入時よりも意欲や活動性が向上した。課題は、①地域に予防活動の場が不足、②家族介護者のケアが行き届いていない、③予防活動の運営を担う地域リーダーが少ないの、以上3点である。</p> <p>わが国が推奨する認知症予防戦略では、ポピュレーション・アプローチ(一次予防)とハイリスク・アプローチ(二次予防)のバランスのとれた実践が重要であるとされているが、その内実に関しては多くの自治体で手探り状態のままであり、スタンダードが確立されていない。本学の実績と地域課題を精査した結果、その実現には、自宅生活を営む認知症疑い者とその家族介護者に特化した認知症予防推進プログラムを構築する必要があることが判明した。上記4研究プロジェクトがその必要性を充足する。本学は、佐賀県の各自治体と協力し、認知症初期集中支援事業をサポートする地域包括ケアシステムを構築し、県民の一次・二次予防を積極的に推進することとした。</p> <p>本学は、佐賀県内唯一の4年生私立大学として、医療・健康・福祉・教育・心理の専門職養成に取り組んできた。平成25年には「地域大学宣言」を発出し、地域活性化の中核(COC大学)として発展することを大学ミッションとして設定した。以後積極的に、地域自治体、地域産業界、ならびに地域社会と連携した教育研究活動を展開している。本学が推進する4研究プロジェクトは、県民の一次・二次予防の推進に大きく寄与するものであり、地域大学を具現化するプロジェクトとして本学のミッションと合致している。</p> | | | | |
| ②平成30年度の実施目標及び実施計画 | <p>平成30年度の度実施目標</p> <p>研究Ⅰ(認知症疑い者の早期発見研究)の目標は、600名の心身機能測定を行い、一次予防対象者480名、二次予防対象者120名を早期発見する(5年の研究期間中の目標は約2,000人の心身機能測定を実施)。研究Ⅱ(認知症予防早期対応研究)の目標は、研究Ⅰで早期発見された110名に対する認知症研究予防プログラム介入を実施する。研究Ⅲ(認知症の家族や介護者への支援研究)の目標は、20ヶ所の認知症カフェを開設する、研究Ⅳ(地域支え合いシステム構築研究)の目標は、一次予防対象者50名に対するボランティア養成講座の実施である。</p> <p>平成30年度の度実施計画</p> <p>研究Ⅰでは、市町村との交渉を継続しフィールドを拡大し、心身機能検査を継続する。認知症疑い者の早期発見率の向上のため、認知症初期集中支援事業とも連携する。また、一次予防対象者の早期発見、二次予防対象者の経時的变化についても併せて比較検討していく。研究Ⅱでは、認知症研究予防プログラム介入の継続および新規介入を行っていくが、二次予防対象者が少ない。そのため、研究Ⅰと連動させ、対象者の確保を優先させる必要があると考える。研究Ⅲでは、①対象者を増やすために小城市、神埼市において認知症カフェを継続する。②対象者が少ないため、マニュアルを作成し、他の自治体に協力を要請する。③佐賀県長寿社会課の許可を得たため、佐賀県内の認知症カフェの実態調査を行う。研究Ⅳでは平成30年度は、県、市町村と連携を図り、認知症キャラバン・メイト研修を含めたボランティアの養成座学研修の実施回数拡大とボランティア養成実習のフィールドの確保を行う。そのため、学内において認知症予防・支援ができる教育プログラムの立案のため、講演会や勉強会等の開催を合わせて実施する。</p> | | | | |

| | |
|---------------------------------|--|
| <p>③平成30年度の事業成果</p> | <p>平成30年度の事業成果 平成28～30年度の重要業績評価指標(Key Performance Indicator以下, KPI)は、心身機能測定1,400名(平成28年度250名、平成29年度550名、平成30年度600名)、二次予防対象者の早期発見280名である。これまでの予備研究も加え1,626名の測定を行い二次予防対象者の早期発見675名であった。なお、認知症を疑う程度のもの忘れのある対象者は、675名中187名おり、測定後にももの忘れ外来の受診や認知症初期集中支援事業へつなげた。 研究ⅡのKPIは、認知症研究予防プログラム介入110名である。現在158名に対して介入研究を実施した。介入効果として平均21分の運動時間の向上が認められた。 研究ⅢのKPIは、40ヶ所の認知症カフェの開設するである。しかしながら、佐賀県内では現在23ヶ所の開設に留まった。一方、認知症カフェのパイロットスタディーは、小城市、神崎市、鹿島市の事業委託を受け3ヶ所で開始することができた。 研究ⅣのKPIは、100名の参加者を対象にボランティア養成研修を実施するである。ボランティア養成研修は小城市にて5回、計169名に対して実施した。</p> |
| <p>④平成30年度の自己点検・評価及び外部評価の結果</p> | <p>(自己点検・評価) 本研究事業に関して、学長を委員長とする研究推進専門委員会において、西九州大学研究推進事業自己点検・評価要領に基づき評価を行うこととしている。平成29年度自己点検・評価は平成30年4月4日(金)に行った。 上記、事業成果で示したように、平成30年度までの研究ⅠのKPIは、「心身機能測定1,400名、二次予防対象者の早期発見280名」である。結果、これまでの予備研究も加え1,626名の測定を行い、675名(41%)の二次予防対象者を早期発見することができた。そのため目標は達成したと判断した。研究ⅡのKPIは、「認知症研究予防プログラム介入160名」であるが、現在158名に対して介入研究を実施しデータを集積している状態である。そのため目標達成率は、98%とやや課題を残した。研究ⅢのKPIは、「40ヶ所の認知症カフェの開設」であったが佐賀県内では現在23ヶ所(うち本事業では3ヶ所の運営に関わった)の開設に留まった。このことより、目標値を下回った。研究ⅣのKPIは、「100名の参加者を対象にボランティア養成研修を実施」であったが、ボランティア養成研修は計169名に対して実施したため目標は達成したと判断した。これらの結果より、自己判定については、「目標をある程度達成しているが改善の余地がある」と、研究推進専門委員会において判定した。</p> <p>(外部評価) 事業進捗に関する外部意見の聴取は随時行っており、平成30年3月7日(水)、小城市牛津公民館にて進捗状況を報告するとともに、事業の在り方についての助言を頂いた。また、平成30年4月23日(月)、神崎市中央公民館にて進捗状況を報告するとともに、事業の在り方についての助言を頂いた。さらに、平成30年5月26日(土)、伊万里市林業研修センターにて平成29年度活動の進捗状況を報告するとともに、事業の在り方についての助言を頂いた。助言等については研究推進専門委員会に報告しPDCAサイクルを実践している。</p> |
| <p>⑤平成30年度の補助金の使用状況</p> | <p>研究費:認知症予防14研究グループ(研究用MacBookPro等物品費、糖尿病マウス等実験費、学会発表等旅費) 広報・普及費:リーフレット印刷費、SAPS成果報告印刷費 その他:認知症予防シンポジウム開催経費</p> |